四半期報告書

(第35期第2四半期)

自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日

株式会社ピーエイ

				頁
表	紙			1
kaka	-1		A 316 let 47	
第-			企業情報	
9	肖 1		企業の概況	
		1		2
		2	事業の内容	3
复	育2		事業の状況	
		1	事業等のリスク	4
		2	経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
		3	経営上の重要な契約等	6
复	育3		提出会社の状況	
		1	株式等の状況	
			(1) 株式の総数等	7
			(2) 新株予約権等の状況	7
			(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
			(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
			(5) 大株主の状況	8
			(6) 議決権の状況	8
		2	役員の状況	9
复	肖4		経理の状況	10
		1	四半期連結財務諸表	
			(1) 四半期連結貸借対照表	11
			(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
			四半期連結損益計算書	12
			四半期連結包括利益計算書	13
			(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
		2	その他	19
第_	二部	,	提出会社の保証会社等の情報	20

巻末

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)

【会社名】 株式会社ピーエイ

【英訳名】 PA Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤博敏

【本店の所在の場所】 東京都文京区水道1丁目12番15号白鳥橋三笠ビル9階

【電話番号】 (03) 5803-6318

【事務連絡者氏名】 管理部長 呉 青

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区水道1丁目12番15号白鳥橋三笠ビル9階

【電話番号】 (03)5803-6318

【事務連絡者氏名】 管理部長 呉 青

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次			第34期 第2四半期 連結累計期間		第35期 第2四半期 連結累計期間		第34期
会計期間		自至	平成31年1月1日 令和元年6月30日	自至	令和2年1月1日 令和2年6月30日	自至	平成31年1月1日 令和元年12月31日
売上高	(千円)		1, 205, 018		827, 291		2, 264, 211
経常利益又は経常損失(△)	(千円)		5, 223		△21, 085		17, 928
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純損失	(千円)		△36, 345		△17, 300		△65, 099
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		△38, 156		△18, 244		△67, 381
純資産額	(千円)		763, 404		720, 835		739, 079
総資産額	(千円)		1, 793, 703		1, 561, 193		1, 676, 304
1株当たり四半期(当期)純損失 金額	(円)		△3.38		△1.61		△6. 05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額	(円)		_		_		_
自己資本比率	(%)		42.6		45. 9		43.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		884		△4, 878		△16, 538
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		△137, 722		115, 112		△187, 934
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		△48, 083		△30, 123		△55, 355
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高	(千円)		737, 814		742, 656		662, 967

回次	第34期 第35期 第2四半期 第2四半期 連結会計期間 連結会計期間
会計期間	自 平成31年4月1日 自 令和2年4月1日 至 令和元年6月30日 至 令和2年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 (△)	△4. 47 △2. 68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して おりません。
 - 2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
 - 3. 第34期第2四半期連結累計期間、第34期及び第35期第2四半期連結累計期間については1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載 した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う、社会経済活動の自粛により消費が大幅に縮小し、経営環境は、極めて厳しい状況にありました。その中で新型コロナウイルス感染拡大防止のため、商業施設や飲食店等が臨時休業や営業時間の短縮を余儀なくされ、緊急事態宣言解除後も回復に向けた動きは鈍く、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループにおいては「地域に人を集め 地域に賑わいを創り 地域の人を元気にする」というミッションのもと、地域創生に関わる様々な事業と、これまでの経験で培ったノウハウ、地域の方々との強固なネットワークを活かし、「Craft」、「Sustainable」、「Community」をキーワードに、地域活性化プロジェクトをより大きく推進してまいります。

これらの取り組みを通じて、地域に地域と地域外を結びつける新たなコミュニティを創り出し、地域に起業家を創出し、人々に喜びと安息を与えつつ、化学反応を起こし地域に賑わいを創り出すことを企業としての使命と位置づけ、事業の柱の一つとして推進いたします。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

情報サービス事業

情報サービス事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は487百万円(前年同四半期比38.3%減)となりました。 情報サービス事業は、東日本エリアの東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域において無料求人情報誌「ジョブ ポスト」およびweb版の「ジョブポストweb」、新聞折込求人紙の「おしごとハロー」を編集発行しております。

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、商業施設や飲食店等が臨時休業や営業時間の短縮等により、人材採用活動が抑制され求人広告収入が減少致しました。

このような状況において、無料求人情報誌「ジョブポスト」一部の発行エリアの見直し等を行い、コスト削減に努めながら、大手WEB求人メディア会社との連携強化により取り扱い媒体比率を紙媒体からWEB媒体へ積極的な転換を進め、地域の競争力強化と収益力を回復させることに努めております。

人材派遣事業

人材派遣事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は130百万円(前年同四半期比21.8%減)となりました。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、感染予防を目的とした取引先の派遣スタッフの出勤調整等の影響により 売上が減少致しました。

保育事業

保育事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は175百万円(前年同四半期比12.2%減)となりました。

得意分野である小規模保育施設事業に経営資源を集中させるため、ココカラ高津(認可保育所)を令和2年4月に 事業譲渡したことにより、売上高が減少致しました。令和2年6月現在、小規模認可保育園6施設となりました。

地域創生事業

地域創生事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は26百万円(前年同四半期比6.1%増)となりました。

地域創生事業では、各地域に散在している遊休スペースや施設を賑わいの場所に再生します。その中で京都駅前並びに東急目黒線西小山駅前の商業施設開設等に対する先行投資を行ってまいりました。

京都駅前は駐車場と週末商店街を合わせた「るてん商店街」を京都市から土地を借りる形で、それぞれ平成31年2月と令和元年9月よりオープンさせました。この施設を崇仁地区にオープンさせたことにより、開発と無縁だった崇仁地区のイメージ向上と活性化に貢献しつつ収益化を致しました。

東急目黒線西小山駅前の商業施設の収益化の取組みとして、東棟を令和元年12月に改修工事し、商業施設としてオープンさせ、令和2年3月には、ソーシャルディスタンスを意識した屋外広場「ハジマリヒロバ」をスタートさせ収益化を致しました。今後も各地の自治体が公園、遊休土地等を利用して行う社会実験に積極的に参画いたします。

群馬県みなかみ町の宿泊施設「真沢の森」では、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、令和2年4月から令和2年6月まで休館し、顧客満足の追及のため老朽化した設備の改修工事等を施し、営業再開に向けた準備作業を進めて参りました。

その他事業

その他事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は7百万円(前年同四半期比68.8%減)となりました。

その他事業では、主として新興市場であるベトナムに特化した事業を展開しており、それをグループ全体の重要育成事業として位置付けて将来の成長に向けた先行投資を行ってまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高827百万円(前年同四半期比31.3%減)、営業損失110百万円(前年同四半期営業損失0百万円)、パーソルキャリア株式会社からのanのサービス終了に伴う転職求人メディアdodaへの移行運営支援金79百万円及び新型コロナウイルス感染症に係る助成金収入等7百万円の計上により、経常損失21百万円(前年同四半期経常利益5百万円)、ココカラ高津(認可保育所)を事業譲渡したことによる事業譲渡益25百万円の計上及び、西小山駅前施設の資材処分関連の特別損失7百万円の計上により、親会社株主に帰属する四半期純損失17百万円(前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失36百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,561百万円となり、前連結会計年度末と比較して115百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金27百万円の減少、受取手形及び売掛金27百万円の減少及び建物及び構築物39百万円の減少等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における総負債は840百万円となり、前連結会計年度末と比較して96百万円の減少となりました。これは主に未払金25百万円、支払手形及び買掛金22百万円、短期借入金15百万円及び社債15百万円の減少等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は720百万円となり、前連結会計年度末と比較して18百万円の減少となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失17百万円の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より79百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4百万円の支出(前年同四半期は0百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失2百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、115百万円の収入(前年同四半期は137百万円の支出)となりました。これは主に定期預金の減少107百万円及び事業譲渡による収入55百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、30百万円の支出(前年同四半期は48百万円の支出)となりました。これは主に社債の償還による支出15百万円及び短期借入金の減少15百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

- 1 【株式等の状況】
 - (1) 【株式の総数等】
 - ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)	
普通株式	40, 147, 200	
計	40, 147, 200	

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和2年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和2年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11, 229, 800	11, 229, 800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	11, 229, 800	11, 229, 800	_	_

- (2) 【新株予約権等の状況】
- ①【ストックオプション制度の内容】 該当事項はありません。
- ②【その他の新株予約権等の状況】 該当事項はありません。
- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和2年4月1日~ 令和2年6月30日	_	11, 229, 800		514, 068		140, 820

(5) 【大株主の状況】

令和2年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自) (自) (を) (を) (を) (を) (を) (を) (を) (を) (を) (を
加藤 博敏	新潟県新潟市中央区	2, 945	27. 38
有限会社PLEASANT	新潟県新潟市東区東中野山7-26-1	2, 916	27. 11
加藤 郁子	新潟県新潟市中央区	914	8. 50
金子 美由紀	千葉県市川市	612	5. 69
加藤 一裕	新潟県新潟市中央区	612	5. 69
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	124	1. 16
鈴木 智博	石川県金沢市	118	1.09
杉 三郎	福岡県飯塚市	81	0.76
楽天証券株式会社	東京都港区青山2丁目6番21号	63	0.58
加藤 美惠子	新潟県阿賀野市	55	0.51
計	_	8, 441	78. 50

⁽注)上記の他に当社の保有する自己株式476,918株があります。

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

令和2年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	_	_	_
議決権制限株式(自己株式等)	_		
議決権制限株式 (その他)	_	ı	1
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 476,900	-	١
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,749,300	107, 493	-
単元未満株式	普通株式 3,600	_	_
発行済株式総数	11, 229, 800		_
総株主の議決権	_	107, 493	_

⁽注) 単元未満株式には当社所有の自己株式18株が含まれております。

②【自己株式等】

令和2年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピーエイ	東京都文京区水道 1丁目12番15号白 鳥橋三笠ビル9階	476, 900	_	476, 900	4. 24
1	_	476, 900	_	476, 900	4. 24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(令和2年4月1日から令和2年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(令和2年1月1日から令和2年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位:千円)

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
資産の部	(1) 1H/UTT12/101 H/	(h 4 h 7 1 0 11 0 0 H)
流動資産		
現金及び預金	1, 020, 167	992, 656
受取手形及び売掛金	139, 586	112, 558
原材料及び貯蔵品	436	345
その他	70, 625	40, 616
貸倒引当金	△1, 884	$\triangle 1,247$
流動資産合計	1, 228, 931	1, 144, 929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	232, 389	192, 644
その他(純額)	112, 834	112, 718
有形固定資産合計	345, 224	305, 363
無形固定資産		
のれん	8, 385	4, 963
その他	1, 632	1, 220
無形固定資産合計	10,018	6, 184
投資その他の資産	× 91, 177	* 103, 937
固定資産合計	446, 420	415, 484
繰延資産		201, 211
社債発行費	952	779
繰延資産合計	952	779
資産合計	1,676,304	1, 561, 193
負債の部		1, 001, 100
流動負債		
支払手形及び買掛金	57, 777	35, 225
短期借入金	535, 000	520, 000
1年内償還予定の社債	30,000	30, 000
未払法人税等	8, 654	22, 760
未払金	88, 809	63, 082
賞与引当金	8, 288	6, 766
その他	58, 469	61, 716
流動負債合計	786, 998	739, 551
固定負債		
社債	50,000	35, 000
退職給付に係る負債	5, 497	5, 156
繰延税金負債	37, 336	25, 761
資産除去債務	57, 392	34, 689
その他		200
固定負債合計	150, 225	100, 806
負債合計	937, 224	840, 357
純資産の部		
株主資本		
資本金	514, 068	514, 068
資本剰余金	399, 886	399, 886
利益剰余金	\triangle 115, 567	△132, 867
自己株式	△71, 335	△71, 335
株主資本合計	727, 051	709, 750
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7, 436	6, 986
その他の包括利益累計額合計	7, 436	6, 986
非支配株主持分	4, 591	4, 098
純資産合計	739, 079	720, 835
負債純資産合計	1,676,304	1, 561, 193

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円)

		(中位・111)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)
売上高	1, 205, 018	827, 291
売上原価	697, 092	505, 151
売上総利益	507, 926	322, 139
販売費及び一般管理費	* 508, 447	* 433, 080
営業損失(△)	△520	△110, 940
営業外収益		
受取利息	283	145
受取配当金	6	4
投資有価証券売却益	972	804
助成金収入	2, 064	7, 397
販売支援金	_	79, 100
その他	4,778	4, 663
営業外収益合計	8, 104	92, 115
営業外費用		
支払利息	1, 534	1, 537
その他	825	722
営業外費用合計	2, 359	2, 259
経常利益又は経常損失(△)	5, 223	△21, 085
特別利益		
債務免除益	1,800	_
事業譲渡益	<u> </u>	25, 464
特別利益合計	1,800	25, 464
特別損失		
固定資産除却損	32, 741	7, 223
特別損失合計	32, 741	7, 223
税金等調整前四半期純損失 (△)	△25,717	△2, 844
法人税、住民税及び事業税	14, 352	26, 538
法人税等調整額	△2, 252	△11, 575
法人税等合計	12, 099	14, 963
四半期純損失(△)	△37, 817	△17, 807
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1, 471	△507
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△36, 345	△17, 300

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)
四半期純損失(△)	△37, 817	△17, 807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	_
為替換算調整勘定	$\triangle 425$	$\triangle 436$
その他の包括利益合計	△339	△436
四半期包括利益	△38, 156	△18, 244
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△36, 770	$\triangle 17,750$
非支配株主に係る四半期包括利益	△1, 385	△493

かれん横刺		前第2四半期連結累計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)
議価権調整	営業活動によるキャッシュ・フロー		
のれん儀如報	税金等調整前四半期純損失(△)	$\triangle 25,717$	△2, 844
登明引音金の増減額(ムは減少) 571 ム1,522 遺職給付引音金の増減額(ムは減少) 1,439 人344 受取利息及び受取配当金 人289 人149 助成金収予受取配当金 人289 人199 財政を収予受取配当金 人289 人199 財政を収予受取出当金 人289 人199 投资有価証券受知判益(人は益) 4972 人804 人7,397 販売支援金 — 人79,100 投资有価証券是用用益(人は益) 115 — 公方 人18,000 — 公司 日本 人18,000 — 公司 日本 人18,000 — 公司 日本 上債権の情議額(人は雄) 30,076 27,000 仕入債務の借減額(人は域少) 人9,235 人22,547 前必費用の増減額(人は域少) 人9,235 人22,547 前必費用の増減額(人は増加) 430 10,942 未払金の増減額(人は増加) 430 10,942 未払金の受取額 21,555 86 以880 小計 21,998 人54,645 人5675 人588 人5980 小3 利息及び配当金の受取額 2,989 7,397 販売支援金の受取額 2,989 7,397 販売支援金の受取額 1,555 人1,663 法人税等の支払額 人2,5769 人10,975 営業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の増減額(人は増加) 3,600 107,200 有形固定資産の股利による支出 人2,5769 人10,975 営業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の増減額(人は増加) 3,600 107,200 有形固定資産の股利による支出 人258 — 有価証券及び投資有価証券の売却による取り 人6,632 無260 円間による収入 9,386 8,775 貸付けによる支出 人16,000 上260 飲金及び保証金の回収による収入 9,386 8,775 貸付けによる支出 人16,000 上280 飲金及び保証金の回収による収入 9,386 8,775 貸付による支出 人17,000 上280 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の総別による支出 人15,000 人15,000 配当金の支払額 (人1歳少) 十、448,083 人30,123 財務活動によるキャッシュ・ブロー 短期借入金の総別を開発的に係る核養経額 人8,535 人421 現金及び現金同等物に係る核養経額 人8,535 人421 現金及び現金同等物が開資機需 (人1歳少) 人18,5458 79,889 現金及び現金同等物が開資機需 (人21減少) 418,5458 79,889 現金及び現金同等物が開資機需 (人21減少) 418,5458 79,889 現金及び現金同等物が開資機需 (人21減少) 418,5458 79,889 現金及び現金同等物が保备 (人21減少) 418,5458 79,889 現金及び現金同等物が開資機需 (人21減少) 428,5458 79,889 月30,5272 666,397	減価償却費	13, 139	20, 252
音号引当金の増減額(△は減少)	のれん償却額	3, 422	3, 422
逃賊給付引当金の増減額(△は減少)	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1, 201	△515
受取利息及び受取配当金 △2,064 △7,397 販売支援金 一 △50,064 △7,397 販売支援金 一 △50,064 △7,397 販売支援金 一 △50,064 △6,73,397 投資有価証券売却損益(△は益) 115 一 ○5,804 支払利息 1,534 1,537 (存務免除益 △1,800 一 固定資産除却損 32,741 7,223 事業譲渡措益(△は益) 一 △25,464 売 元 △55,466 元 人28,464 売上住権権の増減額(△は増加) △9,235 △22,547 前込費用の増減額(△は増加) △9,235 △22,570 前込費用の増減額(△は増加) △40 0.942 未払金の増減額(△は増加) △40 0.942 未払金の増減額(△は検力) △11,631 △23,588 その他 △2,885 △5960 小3,588 その他 人3,858 その他 小3,568 その他 小3,568 その他 人3,858 その他 人3,588 との他 人3,588 <t< td=""><td>賞与引当金の増減額(△は減少)</td><td>571</td><td>△1, 522</td></t<>	賞与引当金の増減額(△は減少)	571	△1, 522
助成金収入	退職給付引当金の増減額(△は減少)	1, 439	△341
世末支援金 投資有価証券売期損益(△は益)			
投資有価証券売期損益(公は益) △972 △804 有価証券運用損益(公は益) 115 — 支払利息 1,534 1,534 債務免除益 △1,800 — 固定資産除却損 32,741 7,223 事業譲渡損益(公は益) — △55,464 売上債権の増減額(公は増加) 30,076 27,000 化入債務の増減額(公は増加) △5,675 △588 未収入の増減額(公は増加) 430 10,942 未込金の増減額(公は増加) 430 10,942 未込金の増減額(公は増加) 430 10,942 未込金の増減額(公は増加) 430 10,942 未込金の機裁額(公は増加) 430 10,942 小計 21,988 △55,675 △588 その他 △2,885 △980 小計 21,988 ○45,645 △980 小計 21,988 ○45,646 →980 小計 21,528 △980 ・397 成立会の受取額 2,989 7,397 東京 販売 20 人2,769 △10,975 資産活動によるキャッシュ・プロー 金84 △4,878 投資活動によるやすッシュ・フロー △12,062 △40,632 無形固		$\triangle 2,064$	
中価証券運用損益(△は益) 1.534 1.537 1.534 1.537 1.534 1.537 1.534 1.537 1.536		_	
支払利息			△804
(_
国定資産除却損 32,741 7,223 事業譲渡損益 (△は益) — △25,464 売上債権の増減額 (△は増加) 30,076 27,000 仕入債務の増減額 (△は増加) △5,675 △588 未収入金の増減額 (△は増加) 430 10,942 未払金の増減額 (△は増加) 430 10,942 未払金の増減額 (△は減少) △11,631 △23,588 その他 △2,885 △980 小計 21,998 △95,464 利息及び配当金の受取額 21,998 八,397 販売支援金の受取額 2,989 7,397 販売支援金の受取額 2,989 7,397 販売支援金の受取額 △22,769 △10,975 営業活動によるキャッシュ・ブロー 差別預金の増減額 (△は増加) 3,600 107,200 有形固定資産の取得による支出 △142,062 △40,632 無形固定資産の取得による支出 △1550 — 有価証券及び投資有価証券の売却による収入 9,836 8,775 貸付けによる支出 △558 — 266 有価証券及び投資有価証券の売却による収入 9,836 8,775 貸付けによる収入 601 226 敷金及び保証金の回収による収入 508 6,422 事業譲渡による収入 508 6,422 財務活動によるキャッシュ・ブロー 短期借入金の純増減額 (△は減少) — 55,565 その他 51,700 人間、200 長期借入金の純増減額 (△は減少) — △515,000 長期借入金の純増減額 (△は減少) — △15,000 日当金の支払額 △32,075 △123 財務活動によるキャッシュ・ブロー 48,803 △30,123 現金及び現金同等物に係る煥算差額 △535 △421 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) △185,458 79,689 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) △185,458 79,689 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) △185,458 79,689			1, 537
事業議該損益 (△は益) — △25, 464 売上債権の増減額 (△は対か) △9, 235 △22, 547 前外費用の増減額 (△は増加) △5, 675 △588 未収入金の増減額 (△は増加) 430 10, 942 未収入金の増減額 (△は減少) △11, 631 △23, 588 その他 △2, 885 △980 小計 21, 998 △95, 464 利息及び配当金の受取額 215 86 財成金の受取額 2, 989 7, 397 販売支援金の受取額 2, 989 7, 397 販売支援金の受取額 - 95, 742 利息の支払額 △1, 550 △1, 650 主人税等の支払額 △22, 769 △10, 975 営業商制による新ヤッシュ・プロー 定期預金の増減額(△は4増加) 3, 600 107, 200 有形固定資産の取得による支出 △12, 622 △40, 632 無形固定資産の取得による支出 △12, 622 △40, 632 無形固定資産の取得による支出 △12, 628 - 有価証券及び投資有価証券の売却による支出 △9, 691 △6, 281 資付金の回収による収入 601 226 敷金及び保証金の売入による支出 △117, 744 人1, 68 事業議法による収入 - 55, 66			_
売上債権の増減額(△は増加)		32,741	
仕入債務の増減額 (△仕域か) △9,235 △22,547 前払費用の増減額 (△仕域加) △5,675 △588 未収入金の増減額 (△仕域少) △11,631 △23,588 その他 △2,885 △980 小計 21,998 △95,464 利息及び配当金の受取額 215 86 助成金の受取額 2,989 7,397 販売支援金の受取額 - 95,742 利息の支払額 △1,550 △1,663 法人税等の支払額 △22,769 △10,975 営業活動によるキャッシュ・フロー 884 △4,878 投資活動によるキャッシュ・フロー 884 △4,878 投資活動による支出 △142,062 △40,632 無形固定資産の取得による支出 △142,062 △40,632 無形固定資産の取得による支出 △142,062 △40,632 無形固定資産の取得による支出 △5,691 △6,281 有価証券及び投資有価証券の売却による支出 △9,691 △6,281 有価証券及び投資有価証券の売却による支出 △117 △17,444 敷金及び保証の産がによる収入 – 50,665 その他 投資活動によるキャッシュ・フロー △137,722 115,112 財務活動によるキャッシュ・フロー △137,722 115,112 財務活動によるキャッシュ・フロー △10,008 – 生資の機能 </td <td></td> <td>_</td> <td></td>		_	
前払費用の増減額(△は増加)			
未収入金の増減額 (△は補加) 430 10,942 未払金の増減額 (△は減少) △11,631 △23,588 その他 △2,885 △980 小計 21,998 △95,464 利息及び配当金の受取額 215 86 助成金の受取額 2,989 7,397 販売支援金の受取額 — 95,742 利息の支払額 △1,550 △1,663 法人税等の支払額 △22,769 △10,975 営業活動によるキャッシュ・フロー 884 △4,878 投資活動によるキャッシュ・フロー 28 4 定期預金の増減額 (△は増加) 3,600 107,200 有形固定資産の取得による支出 △142,062 △40,632 無形固定資産の取得による支出 △258 — 有価証券及び投資有価証券の取得による支出 △9,691 △6,281 有価証券及び投資有価証券の取得による支出 9,386 8,775 貸付けによる支出 △117 △17,444 敷金及び保証金の差入による支出 △117 △17,444 敷金及び保証金の差入による支出 △117 △17,444 敷金及び保証金の連續が額(△は減少) — △55,565 その他 960 1,280 投資活動によるキャッシュ・フロー			
未払金の増減額(△は減少)			
その他 △2,885 △980 小計 21,998 △95,464 利息及び配当金の受取額 215 86 助成金の受取額 2,989 7,397 販売支接金の受取額 - 95,742 利息の支払額 △1,550 △1,663 法人税等の支払額 △22,769 △10,975 営業活動によるキャッシュ・フロー 884 △4,878 投資活動によるキャッシュ・フロー 次期預金の増減額 (△は増加) 3,600 107,200 有形固定資産の取得による支出 △142,062 △40,632 無形固定資産の取得による支出 △258 - 有価証券及び投資有価証券の取得による支出 △9,691 △6,281 有価証券及び投資有価証券の取得による支出 △9,691 △6,281 有価証券及び投資有価証券の取得による支出 △117 △17,444 敷金及び保証金の回収による支出 △117 △17,444 敷金及び保証金の回収による収入 - 50 変し、の機工金の支払 - 50 投資活動によるキャッシュ・フロー △137,722 115,112 財務活動によるキャッシュ・フロー △15,000 △15,000 現金及の構成 △215,000 △15,000 日等物に係る支出 △215,000 △15,000			
小計 利息及び配当金の受取額			
利息及び配当金の受取額 2,989 7,397 販売支援金の受取額 2,989 7,397 販売支援金の受取額 - 95,742 利息の支払額 △1,550 △1,663 法人税等の支払額 △22,769 △10,975 営業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の増減額(△は増加) 3,600 107,200 有形固定資産の取得による支出 △142,062 △40,632 無形固定資産の取得による支出 △258 - 有価証券及び投資有価証券の取得による支出 △9,691 △6,281 有価証券及び投資有価証券の売却による収入 9,386 8,775 貸付けによる支出 △650 - 貸付金の回収による収入 601 226 敷金及び保証金の声以による支出 △117 △117,444 敷金及び保証金の声以による収入 508 6,422 事業譲渡による収入 - 55,565 その他 960 1,280 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の経増減額(△は減少) - △137,722 115,112 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の経増減額(△は減少) - △15,000 長期借入金の経増減額(△は減少) - △15,000 長期借入金の経増減額(△は減少) - △15,000 長期借入金の経増減額(△は減少) - △15,000 最初金の支払額 △32,075 △123 財務活動によるキャッシュ・フロー △48,083 △30,123 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △185,458 79,689 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △185,458 79,689			
助成金の受取額 2,989 7,397 販売支援金の受取額			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
販売支援金の受取額			
利息の支払額		2, 989	
法人税等の支払額 △22,769 △10,975 営業活動によるキャッシュ・フロー 884 △4,878 投資活動によるキャッシュ・フロー 2 定期預金の増減額(△は増加) 3,600 107,200 有形固定資産の取得による支出 △142,062 △40,632 無形固定資産の取得による支出 △258 - 有価証券及び投資有価証券の取得による支出 △9,691 △6,281 有価証券及び投資有価証券の取得による支出 9,386 8,775 貸付金の回収による収入 601 226 敷金及び保証金の差入による支出 △117 △17,444 敷金及び保証金の回収による収入 508 6,422 事業譲渡による収入 - 55,565 その他 960 1,280 投資活動によるキャッシュ・フロー △137,722 115,112 財務活動によるキャッシュ・フロー △15,000 △15,000 長期借入金の経済による支出 △1,008 - 社債の償還による支出 △15,000 △15,000 配当金の支払額 △32,075 △123 財務活動によるキャッシュ・フロー △48,083 △30,123 現金及び現金同等物に係る換算差額 △535 △421 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △185,458 79,689 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △185,458 79,689 現金及び現金同等物の増減額(○は減少)		^ 1 550	
営業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の増減額(△は増加) 3,600 107,200 有形固定資産の取得による支出 △142,062 △40,632 無形固定資産の取得による支出 △258 − 有価証券及び投資有価証券の取得による支出 △9,691 △6,281 有価証券及び投資有価証券の取得による収入 9,386 8,775 貸付けによる支出 △660 − 貸付金の回収による収入 601 226 敷金及び保証金の差入による支出 △117 △17,444 敷金及び保証金の回収による収入 508 6,422 事業譲渡による収入 − 55,565 その他 960 1,280 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の返済による支出 △15,000 長期借入金の返済による支出 △15,000 △15,000 配当金の支払額 △32,075 △123 財務活動によるキャッシュ・フロー △48,083 △30,123 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △48,083 △30,123 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △185,458 79,689 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △185,458 79,689		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の増減額(△は増加) 3,600 107,200 有形固定資産の取得による支出 △142,062 △40,632 無形固定資産の取得による支出 △258 有価証券及び投資有価証券の取得による支出 △9,691 △6,281 有価証券及び投資有価証券の売却による収入 9,386 8,775 貸付けによる支出 △660 貸付金の回収による収入 601 226 敷金及び保証金の差入による支出 △117 △17,444 敷金及び保証金の回収による収入 508 6,422 事業譲渡による収入 - 55,565 その他 960 1,280 投資活動によるキャッシュ・フロー ※137,722 115,112 財務活動によるキャッシュ・フロー ※21年 △15,000 △15,000 配当金の支払額 △32,075 △123 財務活動によるキャッシュ・フロー △48,083 △30,123 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △48,083 △30,123 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △185,458 79,689 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △185,458 79,689			
定期預金の増減額(△は増加) 3,600 107,200 有形固定資産の取得による支出 △142,062 △40,632 無形固定資産の取得による支出 △258 - 有価証券及び投資有価証券の取得による支出 △9,691 △6,281 有価証券及び投資有価証券の売却による収入 9,386 8,775 貸付けによる支出 △650 - 貸付金の回収による収入 601 226 敷金及び保証金の差入による支出 △117 △17,444 敷金及び保証金の回収による収入 508 6,422 事業譲渡による収入 - 55,565 その他 960 1,280 投資活動によるキャッシュ・フロー △137,722 115,112 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) - △15,000 長期借入金の返済による支出 △1,008 - 社債の償還による支出 △1,008 - 社債の償還による支出 △15,000 △15,000 配当金の支払額 △32,075 △123 財務活動によるキャッシュ・フロー △48,083 △30,123 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △185,458 79,689 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △185,458 79,689		004	△1,010
有形固定資産の取得による支出		3 600	107 200
無形固定資産の取得による支出			
有価証券及び投資有価証券の取得による支出			
有価証券及び投資有価証券の売却による収入 貸付けによる支出9,386 △6508,775 グ目付金の回収による収入 敷金及び保証金の差入による支出 財務となび保証金の回収による収入 事業譲渡による収入 その他 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額 (△は減少) 長期借入金の純増減額 (△は減少) 長期借入金の充済による支出 社債の償還による支出 社債の償還による支出 社債の償還による支出 対務活動によるキャッシュ・フロー 人15,000 			△6. 281
貸付けによる支出△650一貸付金の回収による収入601226敷金及び保証金の差入による支出△117△17,444敷金及び保証金の回収による収入5086,422事業譲渡による収入—55,565その他9601,280投資活動によるキャッシュ・フロー△137,722115,112財務活動によるキャッシュ・フロー—△15,000長期借入金の純増減額(△は減少)—△15,000長期借入金の返済による支出△15,000△15,000配当金の支払額△32,075△123財務活動によるキャッシュ・フロー△48,083△30,123現金及び現金同等物に係る換算差額△535△421現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△185,45879,689現金及び現金同等物の期首残高923,272662,967			
貸付金の回収による収入 敷金及び保証金の差入による支出 敷金及び保証金の回収による収入601 人17、444 敷金及び保証金の回収による収入226 人17、444 野業譲渡による収入508 - 			_
敷金及び保証金の差入による支出△117△17,444敷金及び保証金の回収による収入5086,422事業譲渡による収入-55,565その他9601,280投資活動によるキャッシュ・フロー△137,722115,112財務活動によるキャッシュ・フロー-△15,000長期借入金の純増減額(△は減少)-△15,000長期借入金の返済による支出△15,000△15,000配当金の支払額△32,075△123財務活動によるキャッシュ・フロー△48,083△30,123現金及び現金同等物に係る換算差額△535△421現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△185,45879,689現金及び現金同等物の期首残高923,272662,967			226
敷金及び保証金の回収による収入5086,422事業譲渡による収入-55,565その他9601,280投資活動によるキャッシュ・フロー△137,722115,112財務活動によるキャッシュ・フロー短期借入金の純増減額(△は減少)-△15,000長期借入金の返済による支出△1,008-社債の償還による支出△15,000△15,000配当金の支払額△32,075△123財務活動によるキャッシュ・フロー△48,083△30,123現金及び現金同等物に係る換算差額△535△421現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△185,45879,689現金及び現金同等物の期首残高923,272662,967			
その他9601,280投資活動によるキャッシュ・フロー△137,722115,112財務活動によるキャッシュ・フロー短期借入金の純増減額 (△は減少)-△15,000長期借入金の返済による支出△1,008-社債の償還による支出△15,000△15,000配当金の支払額△32,075△123財務活動によるキャッシュ・フロー△48,083△30,123現金及び現金同等物に係る換算差額△535△421現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)△185,45879,689現金及び現金同等物の期首残高923,272662,967		508	6, 422
投資活動によるキャッシュ・フロー△137,722115,112財務活動によるキャッシュ・フロー短期借入金の純増減額(△は減少)-△15,000長期借入金の返済による支出△1,008-社債の償還による支出△15,000△15,000配当金の支払額△32,075△123財務活動によるキャッシュ・フロー△48,083△30,123現金及び現金同等物に係る換算差額△535△421現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△185,45879,689現金及び現金同等物の期首残高923,272662,967	事業譲渡による収入	_	55, 565
財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) - △15,000 長期借入金の返済による支出 △1,008 - 社債の償還による支出 △15,000 △15,000 配当金の支払額 △32,075 △123 財務活動によるキャッシュ・フロー △48,083 △30,123 現金及び現金同等物に係る換算差額 △535 △421 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △185,458 79,689 現金及び現金同等物の期首残高 923,272 662,967	その他	960	1, 280
短期借入金の純増減額(△は減少) - △15,000 長期借入金の返済による支出	投資活動によるキャッシュ・フロー	△137, 722	115, 112
長期借入金の返済による支出△1,008-社債の償還による支出△15,000△15,000配当金の支払額△32,075△123財務活動によるキャッシュ・フロー△48,083△30,123現金及び現金同等物に係る換算差額△535△421現金及び現金同等物の増減額(△は減少)△185,45879,689現金及び現金同等物の期首残高923,272662,967	財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出△15,000△15,000配当金の支払額△32,075△123財務活動によるキャッシュ・フロー△48,083△30,123現金及び現金同等物に係る換算差額△535△421現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)△185,45879,689現金及び現金同等物の期首残高923,272662,967	短期借入金の純増減額 (△は減少)	_	△15, 000
配当金の支払額△32,075△123財務活動によるキャッシュ・フロー△48,083△30,123現金及び現金同等物に係る換算差額△535△421現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)△185,45879,689現金及び現金同等物の期首残高923,272662,967	長期借入金の返済による支出	△1,008	_
財務活動によるキャッシュ・フロー △48,083 △30,123 現金及び現金同等物に係る換算差額 △535 △421 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △185,458 79,689 現金及び現金同等物の期首残高 923,272 662,967	社債の償還による支出	△15,000	△15, 000
現金及び現金同等物に係る換算差額 △535 △421 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △185, 458 79, 689 現金及び現金同等物の期首残高 923, 272 662, 967	配当金の支払額	△32,075	△123
現金及び現金同等物の増減額(△は減少) △185, 458 79, 689 現金及び現金同等物の期首残高 923, 272 662, 967	財務活動によるキャッシュ・フロー	△48, 083	△30, 123
現金及び現金同等物の期首残高 923,272 662,967	現金及び現金同等物に係る換算差額	△535	△421
	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△185, 458	79, 689
現金及び現金同等物の四半期末残高 ** 737,814 ** 742,656	現金及び現金同等物の期首残高	923, 272	662, 967
	現金及び現金同等物の四半期末残高	* 737, 814	* 742, 656

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
投資その他の資産	1,487千円	1,608千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主要項目

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)
給料手当	219,405千円	206, 494千円
退職給付費用	3, 971	1, 946
貸倒引当金繰入額	437	673

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)
現金及び預金勘定	1,091,414千円	992,656千円
預入期間 3 ヶ月超の定期預金	△353, 600	$\triangle 250,000$
現金及び現金同等物	737, 814	742, 656

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成31年2月15日 取締役会	普通株式	32, 258	3	平成30年12月31日	平成31年3月28日	資本剰余金

Ⅲ 当第2四半期連結累計期間(自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)
- 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

		報	告セグメン	١		その他	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	情報サービス事業	人材派遣 事業	保育事業	地域創生事業	計	(注) 1			
売上高									
外部顧客への 売上高	789, 400	167, 236	200, 460	24, 909	1, 182, 007	23, 011	1, 205, 018	_	1, 205, 018
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,389	155	_	_	1,544	4, 503	6, 048	△6, 048	_
計	790, 790	167, 391	200, 460	24, 909	1, 183, 551	27, 515	1, 211, 066	△6, 048	1, 205, 018
セグメント利益 又は損失 (△)	112,774	25, 429	14, 539	△28, 802	123, 940	△15, 154	108, 786	△109, 307	△520

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベトナムに特化した 人材事業を含んでおります。
 - 2. セグメント利益又は損失の調整額△109,307千円には、全社費用△109,307千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
 - 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 (固定資産に係る重要な減損損失) 該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動) 該当事業はありません。

(重要な負ののれん発生益) 該当事業はありません。

- Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)
- 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

		報	告セグメン	.		その他	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	情報サービス事業	人材派遣 事業	保育事業	地域創生事業	計	(注) 1			
売上高									
外部顧客への 売上高	487, 013	130, 664	175, 990	26, 446	820, 115	7, 176	827, 291	_	827, 291
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	225	_	_	_	225	-	225	△225	-
計	487, 238	130, 664	175, 990	26, 446	820, 340	7, 176	827, 516	△225	827, 291
セグメント利益 又は損失 (△)	24, 100	9, 552	7, 797	△50,856	△9, 406	△10, 132	△19, 538	△91, 401	△110, 940

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベトナムに特化した 事業を含んでおります。
 - 2. セグメント利益又は損失の調整額△91,401千円には、全社費用△91,401千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
 - 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 (固定資産に係る重要な減損損失) 該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動) 該当事業はありません。

(重要な負ののれん発生益) 該当事業はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△3円38銭	△1円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (千円)	△36, 345	△17, 300
普通株主に帰属しない金額 (千円)	_	_
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額(△) (千円)	△36, 345	△17, 300
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,752	10, 752

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象) 該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年8月12日

株式会社ピーエイ

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代 表 社 員 公認会計士 大 島 幸 一 印 業務執行社員

代表社員公認会計士小島浩司印業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの令和2年1月1日から令和2年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(令和2年4月1日から令和2年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(令和2年1月1日から令和2年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結 財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸 表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーエイ及び連結子会社の令和2年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出日】令和2年8月14日【会社名】株式会社ピーエイ

【英訳名】 PA Co., Ltd.

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都文京区水道1丁目12番15号白鳥橋三笠ビル9階

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長加藤博敏は、当社の第35期第2四半期(自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。